

NEWS

～研修だより～
N0.5 2018. 8

年度途中ですが、最新的话题や喫緊の課題に対応した実務的な講習会、法施行に向けた講習会を新規に開催します！！

自治体AI活用実務講習会

10月12日(金)

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町25）

「自治体AI活用実務講習会」を開催することになりました！

地方自治体におけるAIの活用に関しては、まだまだ発展途上段階だとは思いますが、今、いろんなメディア等でAIという言葉が聞かれるようになり、数年後には地方自治体でも一気に普及するような気もしております。

今年度は、当機構でも「AIを活用した業務効率化」をテーマに自主研究事業を進めておりますが、事業が進捗するたびに、技術の進化というものを強く感じております。もし、「AIの現状を知りたい・・・」「活用を検討したいがどこから手を付けたらよいのか分からない・・・」「他の地方自治体でどんな活用をしているのかが気になる・・・」「予算ってどのくらい必要・・・」こんな疑問をお持ちであれば、ぜひ受講を検討してみてください！！

ハラスメント対策実務講習会

11月14日(水)

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町25）

当機構では、最新のニーズに対応した各種講習会を実施しておりますが、昨今における社会的問題の現状を鑑みて「ハラスメント対策」をテーマにした講習会を開催することとしました。

最近では、国や地方自治体でもセクハラやパワハラなどのハラスメント事案が多く見受けられ、これらの事案は、職場内での問題だけに限らず、地域住民からの行政の信用失墜などの大きな問題にもつながります。

この講習会では、裁判例に見るハラスメント事案とその対策、ハラスメントのない職場づくりの実践などについて、経験豊富な弁護士の方や専門家の方に、すぐにでも取り組むことができる、より実務的な内容の講義をお願いしております。貴重な講習の機会となると思いますので、ぜひ、受講をご検討ください！

所有者不明土地利用問題講習会

11月16日(金)

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町25）

本年6月に法成立。
年末には法施行予定！

所有者が不明な土地が増加し、「公共事業ができない・・・」「税が徴収できない・・・」など、あなたの自治体でも大きな問題になっていませんか？

このような問題に対処すべく本年6月にいわゆる「所有者不明土地法」が成立、年末には施行される予定となっております。この講習会では、法施行に当たり、いち早く、法律の内容や自治体の対応等について、所管省庁の担当官が具体的に解説しますので、ぜひ受講をご検討ください！

地方公営企業実務講習会 申し込み受付中！

締切が迫っている講習会がありますので、お忘れなくお早めにお申し込みください。

【地方公営企業会計基準実務講習会】(基礎編)8/20(月) 東京都千代田区、(実務編)8/28(火) 京都市

【水道事業経営実務講習会】 8/21(火) 東京都千代田区、8/29(水) 京都市

【下水道事業経営実務講習会】 8/22(水) 東京都千代田区、8/30(木) 京都市、9/20(木) 福岡市、9/27(木) 札幌市

【病院事業経営実務講習会】 8/23(木) 東京都千代田区、8/31(金) 京都市、9/21(金) 福岡市、9/28(金) 札幌市

長野県で自治振興セミナーを開催しました。

7月12日(木)、長野県との共催で自治振興セミナー(長野会場)を開催しました。

このセミナーは、地方自治体の職員及び議会議員の政策形成能力、法務能力の向上を図ることを目的として、平成17年から毎年全国3～4会場で開催しておりますが、長野県内においては初めての開催となりました。

今回のセミナーには、長野県内の自治体を中心に、北は青森県から、南は鹿児島県まで、多くの地方自治体から計173名の皆様に御参加をいただきました。

講演では、前総務事務次官の佐藤文俊氏に、地方行財政の課題などを中心にお話しいただき、特にごく最近の話題である「自治体戦略2040構想研究会」の経過や第2次報告の概要等を詳しく御説明いただきました。

また、今後急速に進展する人口減少社会を見据えて、ジャーナリストの河合雅司氏に「未来の年表」と題して人口減少日本で起きることを詳しくご解説いただくとともに、首都大学東京法学部教授の大杉寛氏には、人口減少時代の地域づくりと自治体間連携について詳しく解説いただく等、各講師から大変貴重なお話をいただくことができました。

この自治振興セミナーは、今後、8月27日に徳島市、10月31日に東京都内において開催されます。地方自治体の職員及び議員の皆様であれば、無料で受講できますので、この機会に受講を検討してみてはいかがでしょうか！！



実務講習会の開催報告

債権管理実務講習会

7月25日(水)、債権管理実務講習会が開催され、北海道から鹿児島県まで、55名の方が受講されました。

この講習会では、地方自治体の適正な債権管理、滞納債権の回収手続きとその手法、債権法の改正と自治体の対応について、弁護士と地方自治体職員からご説明いただきました。

その中で、滞納債権の回収手続きとその手法については、芦屋市会計管理者の青田先生から、地方自治体の実態に即した内容で2時間にわたり講義いただきましたが、2時間ではとても説明しきれないとのことで、滞納債権回収の難しさを感じました。

今回の講習会の内容が、少しでも今後の適正な債権管理に活かしていただければ幸いです。



働き方改革実務講習会

7月30日(月)、働き方改革実務講習会が開催されました。現在の働き方改革の現状や国の取組、地方自治体での取組事例、民間企業における働き方改革について、それぞれの立場から各講師に御説明いただきました。

特に民間企業における働き方改革について、大和証券グループの池田先生からご紹介があった数多くの取組については、非常に新鮮みがあり、それらの取り組みがごく当たり前のようには会社と社員に根づいているのがとても印象的でした。

質疑応答の時間では、受講者から、男性の育児休業促進や19時前退社などに係る質問があり、本テーマの関心の高さを伺わせる講習会となりました。



編

集

日

記



さて、間もなく8月になり、公営企業実務講習会がスタートします。例年この講習会には沢山の地方自治体職員の皆様にご参加いただいておりますが、その申込に際して、「受講申込みをしたいのですが、空きはありますか？」というお問い合わせを多くいただきます。

この質問への模範回答ですが、「当機構は申込分は全て受けることをモットーにしており、何人でも受講できますので、どんどん申し込んで下さい！」となります。もし定員を超えそうな場合は、会場を変更してでも、全て皆様を受け入れる予定なので、どうぞご安心ください！！

編集担当 S

【お問い合わせ】

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061

東京都中央区銀座7丁目14番16号

太陽銀座ビル 2階

TEL 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

E-mail koshu@rilg.or.jp

ホームページはこちらより→



RILG

検索